

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月14日
【四半期会計期間】	第5期第1四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	株式会社コネクトホールディングス
【英訳名】	Connect Holdings Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長倉 統己
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布二丁目10番2号
【電話番号】	(03)5439-6580(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 矢野 浩司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布二丁目10番2号
【電話番号】	(03)5439-6580(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 矢野 浩司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第1四半期 連結累計期間	第5期 第1四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日
売上高 (千円)	357,629	288,598	1,510,653
経常利益又は経常損失( ) (千円)	8,152	60,420	29,579
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失( ) (千円)	7,117	41,797	11,673
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	7,117	41,797	11,673
純資産額 (千円)	419,362	441,188	487,818
総資産額 (千円)	749,672	837,431	893,371
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( ) (円)	0.13	0.76	0.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.2	52.7	54.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第4期及び第4期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

4. 第5期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は太陽光発電を中心とする環境関連(再生可能エネルギー発電)事業に進出しました。これに伴い、当社の連結子会社が1社増加し、2社となりました。これは、当社グループにおける新たな事業領域の拡大及び再生可能エネルギーの利用促進、環境負担低減への貢献等の観点から、環境関連(再生可能エネルギー発電)事業は事業成長の可能性があること等から判断したものであります。この結果、平成26年11月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社2社により構成されることとなり、ビジネスアライアンス事業、コンセプトマーケティングショップ事業及び環境関連事業を営むこととなりました。なお、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「 . 当第1四半期連結累計期間 2 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却を目指した財政金融政策の効果による円安、株高基調の中、企業業績は改善基調であるものの、消費税増税の駆け込み需要に対する反動等による個人消費の落ち込みが長期化しており、先行き不透明な状況であります。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、当社の100%子会社である株式会社SBY（以下、SBY）が展開するビジネスアライアンス事業とコンセプトマーケティングショップ事業は、C2（13～19歳）及びF1（20～34歳）層の女性を主にターゲットとしております。当市場の多くは独身者であり時間のゆとりがあること、また、家族世帯者より自由に消費に使える金額が多いため、景気悪化の影響を受けにくく、かつ流行に敏感な市場であるものの、消費税増税後の反動減からの持ち直しが、予想外に遅れている状況にあります。

このような環境の中、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は288百万円（前年同四半期比19.3%減）、経常損失は60百万円（前年同四半期は経常利益8百万円）、四半期純損失は41百万円（前年同四半期は四半期純利益7百万円）となりました。なお、当第1四半期連結累計期間において資金調達等に関連する業務委託報酬9百万円を営業外費用として計上しております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は以下のとおりであります。

#### ビジネスアライアンス事業

ビジネスアライアンス事業におきましては、独自に収集分析したトレンド情報を活用し、商品をC2及びF1層の女性に向けて事業を展開している企業様を総合的にプロデュースするプラットフォームを提供しております。

当第1四半期連結会計期間については消費税増税後の反動減からの持ち直しが、予想外に遅れている状況から、ビジネスアライアンス事業のうちロイヤリティビジネス等が減少したことに共に、新商品の展開が遅れておりますが、SBYが商標登録をしている、つけまつげ業界TOPクラスのつけまつげブランド「Diamond Lash」の新シリーズとして、ファッション誌「ViVi」の人気モデル「宮城舞」によるモデルプロデュースシリーズが12月1日より発売されました。つけまつ毛市場は今や年間100億円を超え、購買層も10代～40代、50代と幅広くなっております。今後は購買層の拡大とともに、新たな販売チャネルを獲得してまいります。

この結果、ビジネスアライアンス事業の売上高は150百万円（前年同四半期比32.7%減）、セグメント損失（営業損失）は12百万円（前年同四半期はセグメント利益66百万円）となりました。

#### コンセプトマーケティングショップ事業

コンセプトマーケティングショップ事業におきましては、日本を代表する流行最先端都市「渋谷」＝SBY（SHIBUYA）をブランドネームとし、その中核店舗は「アタラシモノ発見 カフェ」をコンセプトにSHIBUYA109で運営しております。当第1四半期連結会計期間においてコンセプトマーケティングショップ事業ではコスメショップ「WoMANiA」をアミュプラザ鹿児島本館内に出店いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末時点において店舗数は直営店5店舗（渋谷、原宿、阿倍野、梅田、鹿児島）、FC店1店舗（町田）となりました。

同事業は単なる店舗販売事業ではなく、最先端の情報が揃う店舗型の情報発信スペースであり、流行に敏感な女性の心を掴み、夢中にさせる総合エンターテインメントを追求することにより、SBYから生まれた情報・商品がメディアや流通等のインフラに乗り、全国へ/世界へ発信されております。

さらにコンセプトマーケティングショップ事業は、平成25年7月に「TOKYO GIRLS COLLECTION（以下、TGC）」を企画運営する株式会社F1メディア（以下、F1メディア社）がもつTGCのブランド力・ノウハウをF1層市場において競争力を相互に補完し、事業のさらなる発展を目指すことを目的とし、F1メディア社と包括的な業務提携契約を締結しており、昨年5月にはF1メディア社との相互協力プロジェクトとしてタイのバンコクでエンターテインメントコンテンツを集めたサブカルチャーイベント「Thailand Comic Con 2014（以下、コミコン）」に、日本のKAWAIIを代表する企業として出展いたしました。引き続き国内・海外双方での事業展開に取り組んでまいります。

この結果、コンセプトマーケティングショップ事業の売上高は138百万円(前年同四半期比3.0%増)、セグメント損失(営業損失)は7百万円(前年同四半期はセグメント利益10百万円)となりました。

#### 環境関連事業

環境関連(再生可能エネルギー発電)事業におきましては、太陽光パネル(モジュール等)、太陽光発電システムの施工販売、太陽光発電システム導入のためのコンサルタント業務、太陽光発電事業用地の仕入れ販売等を中心に再生可能エネルギー発電関連を行う事業で、当社グループにおける新たな事業領域を拡大し、成長戦力の核とすべく平成26年11月4日に設立しました株式会社エコ・ボンズにおいて展開しております。当社取締役である奥田泰司、及び川倉歩はこれまでに太陽光発電システムにおける導入コンサルタントを上場企業を主な顧客として手掛けており、両氏の豊富な知識及び人脈を活かすとともに、再生可能エネルギーの利用促進、環境負担低減への貢献等の観点から、太陽光発電事業は事業成長の可能性があり、収益拡大を図るものであります。しかしながら、これらの事業の収益計上は、第2四半期以降の予定であります。

#### (2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から55百万円減少し、837百万円となりました。これは現金及び預金が44百万円、短期貸付金が30百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から9百万円減少し、396百万円となりました。これは有利子負債が43百万円増加し、買掛金が41百万円、その他流動負債が6百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から46百万円減少し、441百万円となりました。これは資本剰余金が384百万円減少し、利益剰余金が342百万円増加したことなどによるものです。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	184,000,000
計	184,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,008,601	55,008,601	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	55,008,601	55,008,601	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日(注)	-	55,008,601	-	416,514	368,710	37,804

(注)資本準備金の減少は、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,007,800	550,078	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 801	-	-
発行済株式総数	55,008,601	-	-
総株主の議決権	-	550,078	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数103個が含まれております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	70,567	25,732
受取手形及び売掛金	96,851	78,731
商品及び製品	189,770	205,162
原材料及び貯蔵品	5,247	5,251
未収入金	84,774	80,901
短期貸付金	180,000	150,000
繰延税金資産	14,917	14,917
その他	58,812	86,075
貸倒引当金	9,156	8,307
流動資産合計	691,786	638,464
固定資産		
有形固定資産	62,812	71,860
無形固定資産		
のれん	39,141	32,960
その他	20,742	17,988
無形固定資産合計	59,883	50,949
投資その他の資産		
敷金及び保証金	67,022	65,139
繰延税金資産	678	678
その他	11,319	10,445
貸倒引当金	131	106
投資その他の資産合計	78,888	76,157
固定資産合計	201,584	198,967
資産合計	893,371	837,431
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	92,529	51,270
短期借入金	77,000	135,000
1年内返済予定の長期借入金	55,553	54,168
未払金	36,926	37,251
前受金	19,251	19,040
未払法人税等	5,777	1,219
その他	10,497	3,818
流動負債合計	297,535	301,768
固定負債		
長期借入金	107,017	93,475
その他	1,000	1,000
固定負債合計	108,017	94,475
負債合計	405,552	396,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	416,514	416,514
資本剰余金	422,513	37,804
利益剰余金	356,042	13,130
株主資本合計	482,985	441,188
新株予約権	4,833	-
純資産合計	487,818	441,188
負債純資産合計	893,371	837,431

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
売上高	357,629	288,598
売上原価	154,926	151,581
売上総利益	202,702	137,017
販売費及び一般管理費	187,419	190,547
営業利益又は営業損失( )	15,283	53,530
営業外収益		
受取利息	34	3,888
貸倒引当金戻入額	209	874
償却債権取立益	1,200	50
その他	51	3
営業外収益合計	1,495	4,817
営業外費用		
支払利息	688	1,793
支払手数料	7,531	9,580
その他	407	334
営業外費用合計	8,626	11,708
経常利益又は経常損失( )	8,152	60,420
特別損失		
固定資産除却損	-	2,067
特別損失合計	-	2,067
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	8,152	62,488
法人税等	1,035	20,691
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	7,117	41,797
四半期純利益又は四半期純損失( )	7,117	41,797

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	7,117	41,797
四半期包括利益 (内訳)	7,117	41,797
親会社株主に係る四半期包括利益	7,117	41,797
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

当第 1 四半期連結会計期間より、平成26年11月に新たに設立した株式会社エコ・ボonzを連結の範囲に含めております。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

## 税金費用の計算

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

( 追加情報 )

該当事項はありません。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

該当事項はありません。

( 四半期連結損益計算書関係 )

該当事項はありません。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 9 月 1 日 至 平成25年11月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 9 月 1 日 至 平成26年11月30日 )
減価償却費	5,064千円	5,583千円
のれんの償却額	6,180	6,180

( 株主資本等関係 )

前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 9 月 1 日 至 平成25年11月30日 )

## 1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 9 月 1 日 至 平成26年11月30日 )

## 1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年11月27日付で、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えた後、同日付でその他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を行っております。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間末において資本剰余金が37,804千円となっております。なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

. 前第1四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ビジネスアライアンス事業	コンセプトマーケティングショップ事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	223,241	134,387	357,629	-	357,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	223,241	134,387	357,629	-	357,629
セグメント利益	66,427	10,614	77,041	61,758	15,283

(注)1. セグメント利益の調整額 61,758千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 61,758千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

. 当第1四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ビジネスアライアンス事業	コンセプトマーケティングショップ事業	環境関連事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	150,130	138,468	-	288,598	-	288,598
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	150,130	138,468	-	288,598	-	288,598
セグメント損失( )	12,740	7,235	-	19,975	33,554	53,530

(注)1. セグメント損失の調整額 33,554千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 33,554千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間に株式会社エコ・ボンズを設立し、連結子会社としたことから、新たな報告セグメントとして「環境関連事業」を追加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額( )	0.13円	0.76円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )(千円)	7,117	41,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( )(千円)	7,117	41,797
普通株式の期中平均株式数(株)	53,870,909	55,008,601
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利 益金額	-	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	第4回行使価額固定型新株予約権 19,050個 第5回行使価額固定型新株予約権 20,000個 第6回行使価額固定型新株予約権 19,750個 第7回新株予約権 25,000個 なお、新株予約権の概要は「第 3 提出会社の状況 1 株式等の 状況 (2) 新株予約権等の状況」 に記載のとおりであります。	-

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
3. 当社は、平成26年10月16日開催の取締役会において、平成25年10月31日発行の第4～第6回行使価額固定型新株予約権(第三者割当)について、新株予約権者(マッコーリー・バンク・リミテッド)から本新株予約権を取得し、取得する自己新株予約権を消却することを決議し、平成26年10月31日に実行いたしました。
4. 当社は、平成26年10月16日開催の取締役会において、平成25年10月30日発行の第7回募集新株予約権(有償ストック・オプション)について、全新株予約権を有償取得し、これを消却することを決議し、平成26年10月16日に実行いたしました。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月13日

株式会社コネクトホールディングス

取締役会 御中

### アーク監査法人

指 定 社 員 公認会計士 米 倉 礼 二 印  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公認会計士 三 島 徳 朗 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コネクトホールディングスの平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コネクトホールディングス及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。